

北九州の公害克服の歴史を動かした戸畑婦人会の活動

かんざき さとこ
神崎 智子*

1. はじめに

北九州は、我が国の四大工業地帯の一つとして経済成長を遂げた一方で、大気汚染などの公害が人々の健康的な生活をむしばんだ。

この深刻な事態に、1950～60年代、戸畑婦人会が公害反対運動を展開し、行政と企業を動かして公害を克服した。

戸畑婦人会の公害反対運動は、これまで、公害対策史や女性史などで、大まかな経過については紹介されてきたが⁽¹⁾、管見の限り、なぜ戸畑婦人会が北九州の公害克服の歴史を動かすアクターとなり得たかという視点での詳しい分析は行われていない⁽²⁾。

歴史が動くとき、歴史を動かすアクター（主因）、そのときの状況（素因）、アクターが行為を行う際の引き金（誘因）の3つの要素が作用するとされる。

本稿は、戦後まもなくの戸畑婦人会の発足から1960年代後半の「青空がほしい」運動までの歴史を振り返り、戸畑婦人会というアクター（主因）、戸畑市の公害の状況（素因）、婦人会の活動を促したきっかけ（誘因）を検討しながら、特にアクターに着目し、なぜ戸畑婦人会の公害反対運動が起り、成功したのかを考察するものである。

ではまず、北九州の概要から説明することにしたい。

2. 北九州の概要

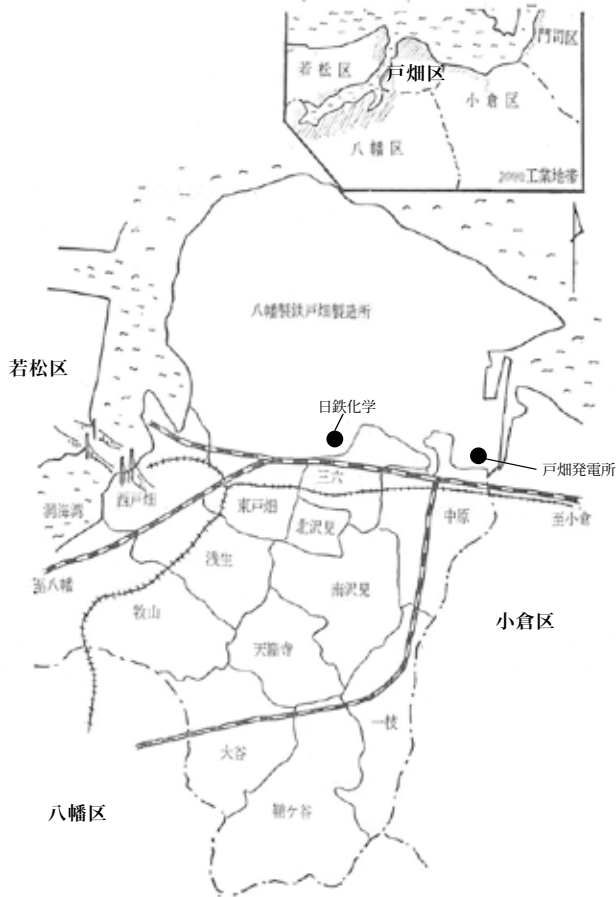
1963年、九州北部に位置する門司、小倉、若松、八幡、戸畑の5つの市が合併して北九州市が誕生した。門司市は国際港湾都市、小倉市は軍都・商業都市、若松市は筑豊炭田の石炭の積み出し港として発展し、八幡市は1901年に操業を開始した官営製鉄所の成長によって都市が形成された鉄都である。

そして、戸畑市は、小倉市と八幡市に挟まれた、面積、人口規模共に5市中最も小さい市である。1960年代、市域の3分の1を八幡製鉄（株）戸畑製造所が占めた⁽³⁾。この土地は埋め立て地で、1915年、久原鉱業が製鉄業を営むとしてこのあたり一帯の土地を確保し、同時に埋め立てを行ったことから製鉄所用地の埋め立てが始まった。久原製鉄はすぐに東洋製鉄へ、さらに八幡製鉄所（日鉄）へと製鉄所の経営が移っていき、海面埋め立ての権利も継承され、製鉄所の拡張計画にそって着々と埋め立てが行われた。

そして、八幡製鉄は、設備の合理化と生産の拡大を図るため、「海に築く製鉄所」をかけ声に、この広大な埋め立て地に銑鋼一貫製鉄所を建設し、1959年、最新鋭の臨海製鉄所を完成させた⁽⁴⁾。その後、八幡製鉄の生産拠点は八幡から戸畑へと移っていった。

* アジア女性交流・研究フォーラム主席研究員

図 1 1965 年当時の戸畑区の概況



(出典) 北九州市戸畑区婦人会協議会 (1965)『青空がほしい』2 頁地図に
発電所及び化学工場の位置を加筆

3. 戸畑市の婦人会の設立と占領下の婦人教育政策

戸畑婦人会の公害反対運動の経過を表 1 にまとめた。戸畑婦人会の公害反対運動を見ると、アクターは、一口に戸畑婦人会とするのは正確ではなく、1950～51 年は中原婦人会、1963～64 年は三六婦人会という地区の婦人会が単体で活動を行った。

一般によく知られている「青空がほしい」

運動は、1965～69 年の戸畑区婦人会協議会が行った活動である。「青空がほしい」運動の 15 年も前の 1950 年、中原地区の婦人会が発電所の降灰問題を自分たちで調査し、議会を動かして会社と交渉させ、改善にこぎつけている。

戦後わずか 5 年のとき、1 地区の婦人会が自分たちで降灰問題を解決できたのはなぜか。それには、中原婦人会とはどのような団体だったかを見なければならぬ。

表 1 戸畑婦人会の公害反対の取り組み年表

年	摘要
1948	s23 中原婦人会結成
1949	s24
1950	s25 10の地区婦人会が、戸畑市婦人会協議会を結成 中原婦人会が煤塵調査（日本発送電戸畑発電所の降灰）
1951	s26 中原婦人会が戸畑市議会に働きかけ 戸畑発電所が集塵装置工事着手 三六婦人会結成
1952	s27 戸畑発電所が集塵装置設置完了
1953	s28 第1回戸畑市婦人創作品展開催
1954	s29 八幡製鉄西中原社宅の運営委員会が日鉄化学と交渉（三六婦人会長も出席）
1955	s30
1956	s31
1957	s32 婦人会の講習会（市長出席）で降灰問題を討論——市長が、企業との交渉、プール、公園整備を約束
1958	s33 戸畑市が降下煤塵測定開始（市内7ヵ所）
1959	s34 北九州5市が降下煤塵測定開始
1960	s35 三六地区の反対運動活発化
1961	s36 三六公民館で開かれた市政懇談会で苦情が噴出 戸畑市が日鉄化学本社に陳情（三六婦人会長同行）
1962	s37 (煤煙規制法制定)
1963	s38 北九州市発足 三六婦人会が婦人学級で煤塵調査をテーマに調査研究、新生活展で発表 三六地区住民と日鉄化学が和解合意
1964	s39 三六地区住民と日鉄化学の和解式 三六婦人会の婦人学級の煤塵調査（2年目） 北九州市公害防止対策審議会設置（戸畑区婦人会事務局長今村千代子が審議会委員に就任）
1965	s40 戸畑区婦人会協議会が煤煙問題共同研究（1年目） 報告書『青空がほしい』 8ミリ映画「青空がほしい」制作
1966	s41 戸畑区婦人会協議会の煤煙問題共同研究（2年目） 報告書『青空がほしいⅡ』
1967	s42 戸畑区婦人会協議会の煤煙問題共同研究（3年目） 報告書『青空がほしいⅢ』 (公害対策基本法制定)
1968	s43 戸畑区婦人会協議会の煤煙問題共同研究（4年目） 報告書『青空がほしいⅣ』 (大気汚染防止法、騒音規制法制定)
1969	s44 戸畑区婦人会協議会の煤煙問題共同研究（5年目） 報告書『青空がほしいⅤ』
1970	s45 北九州市公害防止条例（北九州市の「公害対策元年」） 条例に基づく北九州市公害対策審議会 (いわゆる「公害国会」公害対策関連法の制定、一部改正)
1971	s46 北九州市公害防止条例改正

(出典) 各種資料をもとに神崎が作成。敬称略。

注) 1953年に始まった婦人創作品展は、その後、制作品展、新生活展、暮らしの工夫展と名称を変え毎年開催。

では、戸畑市の婦人会の設立経過から見ていくことにしたい。

戸畑市の婦人会は、その設立において、GHQ による徹底した民主化の指導があった。その経過は『戸畑市史第二集』に次のように記されている。

戦後の混乱した世相の中から立ち上るために婦人会の必要性がとえられ、鶴田市長夫人を中心に昭和二十一年秋戸畑市婦人会連合会が発足した。食糧難時代のため食用になる草木の研究や配給品の上手な利用法が研究されたり、更生品の展示や物品交換会等を催し、会員の福祉につとめた。翌二十二年五月竹内市長夫人が会長となられたが二十三年三月福岡県軍政部婦人教育係のクリスト夫人が指導に来戸し、米国における婦人活動を紹介した後、座談会の席上で「戸畑市の婦人会は市長夫人が会長では民主的ではない。即時役員を改選せよ」と命令された。婦人会ではようやく軌道に乗りかけようとしている本市の婦人会の実情を訴えて、再三現状維持を懇願したがどうしても聞き入れられず、三月三十一日強制的に解散させられるに至った。四月に入るとクリスト夫人は月二回毎木曜日に来戸して、民主婦人団体のあり方を懇切に指導され、夫人検閲の会則により、会則の主旨、目的に賛同する女性で（全く自主的な婦人団体として）二十三年五月……戦後最初の婦人会が発足した⁽⁵⁾。

つまり、戦後 1 年ほどで発足した市単位の婦人会は、会長が市長夫人であるという理由で GHQ 地方軍政部⁽⁶⁾から解散を求められ、同時に、GHQ の指導で新たに地区（小学校区）単位の婦人会が設立されていったのである。1948 年には、中原婦人会など 6 つの地区婦人会が発足し、その後次々に

地区の婦人会が発足した⁽⁷⁾。そして、1950 年 3 月、地区婦人会の連絡を密にし、親睦を深めるために、戸畑市婦人会協議会が結成された。戸畑市婦人会協議会は、地区婦人会の連絡、協調を図るとともに、女性の自主性を培う教養の向上、明るい社会を目指す社会活動と生活の合理化、婦人学級の推進などを行った⁽⁸⁾。

この市単位の婦人会の解散、地区単位の婦人会の結成は、婦人教育政策に関する、文部省と GHQ / CIE⁽⁹⁾の見解のズレが投影されたものであった。つまり、終戦直後、文部省が、婦人会の再生を方向づけるために地方長官に対する通達行政を行うが、この方針を不満とした CIE が介入し、CIE および地方軍政部の強力な指導で婦人団体の民主化が行われたのである⁽¹⁰⁾。経過を見てみよう。

1945 年 11 月 6 日、文部省は「社会教育振興ニ関スル件」の次官通達を發し、地方長官に対して「婦人教養団体」を早急に設置し育成することを指示した。続けて 11 月 24 日には「昭和二十年度婦人教養施設ニ関スル件」を社会教育局長名で通達、4 日後の 11 月 28 日には、再び社会教育局長から地方長官あてに「婦人教養施設ノ育成強化ニ関スル件」の通達を出し、婦人の教養の向上を図り国家の再建と世界平和に寄与する婦人の育成を図るための「婦人教養施設設置要領」を示した⁽¹¹⁾。「施設」とは婦人団体のことである。県レベルで福岡県も、1945 年 11 月 8 日、内政部長名で各市町村長に「市町村婦人会設立ニ関スル件」を通知、婦人会の結成を促している⁽¹²⁾。これらは、文部省としては、「婦人解放が実現し、近く参政権も賦与されるのであるから、なによりもまず、婦人がその意義を理解し、新しい決意のもとにその責任を果たすことのできるような能力を培うことが急務である

こと、そのためには、よき婦人のリーダーが輩出すべきであること、婦人の間に新しい時代に目ざめた民主的な婦人組織が育つべきである¹³という観点に立ったものであった。

しかし、文部省の11月28日の通達には、「施設」は、従来の官製のあるいは軍国主義的色彩を一擲した郷土的な特色を発揮したものにしよう指示しているものの、その運営にあたっては、「我が国伝統ノ婦徳ヲ涵養スル」こと、「隣保協愛共存共栄ノ実ヲ挙グルコト」、「国民道義ノ昂揚」に努めることなどの留意事項が示され、また、「顧問ヲ置キ市区町村長、学校教職員、学歴経験者等ヲ委嘱スルコト、特ニ国民学校長ハ常時之ガ指導誘掖ニ努ムルコト」ともされており¹⁴、戦前の婦人団体の性格を引きずっていた。11月8日の福岡県の通知も、「信和融合ヲ念トシ、一郷一家ノ実ヲ挙グルコト」¹⁵などが指示されていた。

GHQとしては、戦時中の婦人団体は総力戦体制に組み込まれ、戦争を支援していたため、日本の非軍事化と民主化を目的とした占領政策においては、戦前の婦徳教育や男性有力者にコントロールされる旧体質の影は排除しなければならなかった。文部省が作成しようとした「婦人団体のつくり方・育て方(案)」は、女性を、自分たちの意思とは関係なく行政区画を単位として網羅的に加入させ、何をすべきかを上から示すもので、婦人団体が政府に統制される危険性があるとして危惧を抱いた¹⁶。

GHQ/CIEは文部省の婦人団体育成方針に介入し、自ら婦人団体の民主化を始めたのである。CIE情報課婦人問題担当官のエセル・ウィード¹⁷がアメリカを参考に組織・運営の方法を解説した『団体の民主化とは(Democratic Organization)』¹⁸を作成し、これを使って、地方軍政部の組織が

確立した1947年ごろから、各地の地方軍政部に婦人問題担当官を配置して指導を行った¹⁹。1948年6月時点の資料では、全国に27人の婦人問題担当官(全員が女性)が配置されている²⁰。

戸畑市の婦人会を指導したのは、『戸畑市史第二集』には福岡県軍政部とあるが、正しくは、県より上位の、九州を管轄する九州地方軍政部(第8地区軍政部)の婦人問題担当官シャーロット・クリストである²¹。北九州市戸畑区婦人会協議会の結成20周年記念誌「20年のあゆみ」には、クリストが示した民主団体についてのパンフレットの写真が収められており、パンフレットの表紙には、「Democratic Organizations 民主的團體」とある。

クリストは、日本での任務を終えて帰国する際に戸畑市を訪ね、「戸畑市の婦人会が特に非民主的であると言うのではなく、地域婦人会のモデルケースとして取上げ」と語っている²²。戸畑が特に指導を受けたことについて、元戸畑区婦人会協議会会長の毛利昭子は、戸畑市には、九州地方の占領任務にあたった第24歩兵師団の師団長の宿舎(北九州の財閥安川大五郎邸を接收。なお、師団本部は小倉市に置かれた。)があったためにターゲットにされた、また、安川家の一員である松本健次郎の邸宅(現西日本工業倶楽部)が接收されて将校の集会所となっており、軍政部が頻繁に来戸していたからだとする²³。

CIEのウィードは、婦人団体の基本的な考え方として、行政の干渉から自由であることや、婦人問題や身近な生活課題を認識し解決する場とすることなどを掲げている²⁴。また、さまざまな団体が並立することで多くの女性指導者を養成する機会にもなり、自分たち自身で、自分自身、自分の家庭、自分の国を民主的に発展させていく

ように努力してほしいとしている²⁶⁾。クリストは、戸畑をモデルケースとして、このようなウィードの理念を指導したと考えられる。前出の毛利昭子は、婦人会の民主化は「下からほんとに盛上がった民主化の要求ではなく、やはり民主主義の押しつけの感じはしましたね。でも、はじめは与えられたものであっても、婦人会員一人一人自分のものにしていったことは確かですよ」と述べている²⁸⁾。

また、戸畑婦人会の体質改善がスムーズにできたのは、婦人会の指導者の中に英会話のできる立花富がおり、クリストとのコミュニケーションがうまくいったからだと言われる²⁷⁾。立花富は、アメリカの師範学校を卒業しており、結婚後、戸畑に居住した。戦後は、小倉市にある短期大学の教員をつとめている。立花は、中原婦人会の初代会長でもある²⁸⁾。

このように、戸畑の婦人会は、市単位の婦人会の下に地区支部ができていったのではなく、まず自主的に地区単位の婦人会が発足して活動し、後にそれらが連携した。つまり、戸畑婦人会は、自立した地域婦人会の連合体であった。

このようなアクターの性格を踏まえ、次に、その取り組みを見ることにしよう。

4. 中原婦人会の公害反対運動

中原地区は、戸畑市の東端に位置し、地区のすぐ北側に戦前から発電所が操業していた。この発電所は日本発送電(株)戸畑発電所で²⁹⁾、戦後の電力需要に対応するため、戦争中までに稼働していた6缶のボイラーに加え、1950年に2つのボイラーが増設された³⁰⁾。

1950年、中原婦人会の集まりで、発電所からの降灰が問題になり、「いくら一人

一人が不平や文句ばかり云つても何の解決にはならないから、グループにわかれて実態調査をすることになった。まず、夜になつて睡眠を妨害するほどの騒音(プレッシャーをさげる)がはげしい時に、ものすごい量の灰が降ってくることを確かめた。さらに実態をつかむため同じ校区内で工場の近くとかなり離れた場所4ヶ所を選んで、敷布とワイシャツの汚れの程度を観察した。ノリづけとノリづけをしないものを3ヶ月間昼夜にわたつて屋外に干して調査したところ、ノリをつけないで干したものに比較してノリをつけて干したものは汚染がひどく、いくら洗つても黄色いシミが残り、きれいにならないことがわかった。工場の近くほど汚染度が高い結果が出た³¹⁾。

中原婦人会はこの調査結果をもって戸畑市議会に訴え、市議会が動いたのであるが、中原婦人会の調査結果は、いま専門家が検証しても、戸畑発電所が煤塵の発生源であることを科学的に説明できる、正鵠を得た指摘であった³²⁾。戸畑発電所は、当時、大きく分けて、燃料、ボイラーの仕様、集塵装置の3つの問題があったため、煤塵が多量に発生していたのであった。

まず、発電の燃料について、戸畑発電所では、筑豊の石炭(低品位の微粉炭)と八幡製鉄所でコークス用石炭の選炭過程で排出されるボタ炭を混炭して燃料にしていた。これは、低コストでの発電と、筑豊の低品位炭を消化するためであったが、低品位炭もボタ炭も灰分が多く、燃焼後の灰の量も多かった。

そして、出力増強のために増設した2つのボイラーは、戦中戦後の極端な石炭不足と炭質の低下に対応して、より低品位の燃料に対応する仕様となっていた³³⁾。また、ボイラーは微粉炭燃焼式という仕様であったが³⁴⁾、微粉炭燃焼式ボイラーは低負荷運転の

場合、燃焼が不安定になるとされる。電力消費量の少ない夜間は、出力を下げるためにボイラーの圧力を下げ（このときに圧力逃し弁の蒸気噴出の大きな音がしたと考えられる）、そのために不完全燃焼が起き、夜間に降灰が多くなったと考えられる³⁵。

集塵装置に関しては、既設の6缶に電気集塵機がとりつけられていたが、電気集塵機は灰分の多い低品位炭を微粉炭燃焼する場合に集塵効率が低下するという欠陥があった³⁶。さらに、何より問題なのは、増設された7、8号缶には全く集塵装置がなかったことであった³⁷。増設2缶に集塵装置がなかったことについては、戸畑発電所が1946年8月にGHQの賠償施設に指定³⁸されたことと関係すると思われる。賠償指定された施設は、日本の侵略を受けた国等へ提供されることになっており、7、8号缶は、この賠償指定期間中に増設されていることから、「撤去が予定された賠償施設での増設工事であり、予算的な制約も強いため、集塵装置を省いた状態で設計された可能性がある」³⁹。

2つのボイラーはそれぞれ1950年1月と4月に使用許可を受けており、2つのボイラーの運転が始まったことで降灰量が急増し、それをきっかけに、婦人会が降灰問題を取り上げたことになる。「当時中原婦人会の会員の中には、発電所の幹部クラスの夫人も多く、会社との関係もあり心配されたが、空気がきれいになることや、子どもや家族の健康にはかえられず、全員積極的に調査活動に参加した⁴⁰」。発電所幹部の妻の参加については、発電所の幹部や技術者は、北九州工業地帯を救うための発電所が自らの家族を含む地域の人々の健康を脅かす光景に、「電気屋として忸怩たる思い」があり、妻の活動を黙認あるいは陰ながら応援していたという見方がある⁴¹。

中原婦人会は、調査結果をもって1951年、市議会に働きかけた⁴²。直接交渉しなかったのは、発電所幹部の妻に配慮したと思われる⁴³。戸畑市議会の議事録には婦人会からの陳情の記録はなく、5月の臨時議会で中原出身の議員から降灰問題が持ち出されている⁴⁴。婦人会は陳情という形式をとらず、非公式に議員に働きかけたものと思われ、ここにも配慮が窺われる。

市議会でも関心をもち、早急にとりあげられ、市当局とともに、会社との話し合いがもたれた。戸畑発電所は、「外部諸方面から特に早急な設置を強硬に要望されたため、……極めて短期間」に対処せざるを得ないとして、別の発電所に設置するために作成中だった集塵装置を、一部改造して設置することになった⁴⁵。工事は1951年7月に着手され、7、8号缶とも、1952年3月までに竣工した⁴⁶。

このように、中原婦人会は、終戦からわずか5年、結成2年目に、公害反対の活動を展開した。5年前まで、女は「家」を代表する男子に従順であれ、社会的関心を持つことや自己主張をすることは忌むべきことと「婦徳の涵養」を教育されていた女性たちが、自分たちの力で公害の発生源を調査し、議会を動かし、企業に対策を講じさせたのであった。

そして、中原婦人会の取り組みは、戸畑市婦人会の集会でも報告された。1957年、戸畑市中央公民館において、婦人会員800人が参加して、婦人指導者講習会が開かれた。講習会では、市長、教育委員長と、3人の地区婦人会会長⁴⁷が登壇して討論会が行われ、煤煙問題が話し合われた。席上、「家庭の主婦にとって切実な問題だけに行政の無策と立ちおくれを指摘された市長は、婦人会の声を市政に反映させ、工場に対しては集塵装置をつけるように働きかけ、行政

の面では、衛生設備や緑化計画、公園設備〔整備〕を早急にして市民の健康を守ることを確約した⁴⁸⁾。

戸畑市は早速、煤塵測定機を購入し、九州工業大学に委託して 1958 年 5 月から市内 7 か所で降塵量と亜硫酸ガスの測定を始めた。また、中小企業の集塵設備の工事には、市が補助金を出すことになった。

戸畑市の煤塵測定をきっかけに、翌 1959 年から、北九州 5 市全体で煤塵測定が行われるようになる⁴⁹⁾。この煤塵測定は後に、科学的なデータとして婦人会の公害反対運動に大きな貢献をすることになる。

しかし、大気汚染は一層深刻になった。中でも、化学工場と隣接する三六地区は、煤塵と悪臭に悩まされた。

5. 三六地区の公害と地区住民の公害反対運動

三六地区では、八幡製鉄（株）戸畑製造所の敷地内で操業する日鉄化学（株）戸畑工場⁵⁰⁾のピッチコークス炉から漏れる悪臭ガスとカーボンブラック工場から排出される黒煙に悩まされていた。ピッチコークスはアルミニウムの精錬に不可欠の電極材料となる炭素材であり、カーボンブラックは、ゴムに配合して強度と耐摩耗性を高める炭素粒子である。戦前からのピッチコークス事業は、戦後一時は危機的状況にあったが、1950 年の朝鮮戦争勃発後、航空機用のアルミニウムの生産が増え、ピッチコークスの需要も増大した。カーボンブラックは 1953 年⁵¹⁾から製造され、自動車産業の発展とともに生産が拡大した。

婦人会の記録に「昭和 29 年八幡製鉄所の西中原社宅の運営委員会の人たちが日鉄化学（ピッチコークス）の黒い煤について交渉をもったが、その中に当時三六婦人会

長の宮本さんが参加⁵²⁾とあり、日鉄化学の公害は、すでに 1950 年代半ばには問題になっていたことが窺える。1960 年の夏には住民の反対運動が活発化、地区自治会と地区婦人会は、工場側に改善を要求するとともに、行政に対して斡旋を依頼した⁵³⁾。

1961 年、三六公民館で開かれた市政懇談会で、公害への苦情が集中した。当時戸畑市では、市民の声を市政に反映させるために地区公民館で市政懇談会を開いていた。「超満員の会場には、被害を受けて真黒くなり汚れた障子紙、物干、雑布、草などが持ちこまれ、『これでも市長は市民のことを考えているのか』とはげしくつめよる場面もあり、住民の悩みが切実に訴えられた。市長も市民の声に耳を傾け、市民と市当局の話しあいが再度にわたつてもたれ、三六地域代表 2 名、市議会代表、市当局と、東京の日鉄化学本社へ陳情することとなつた⁵⁴⁾。三六の地域代表の 1 人として三六婦人会長・中州すが子も上京し、障子紙や子どもが鼻をかんだチリ紙を持参して被害の深刻さを訴えた。

陳情を受けて会社は緊急役員会を開き、カーボンブラック工場については、今までの集塵装置の上にさらにジェットスクラバー装置を向こう 2 か月以内に設置する、ガス集合管がまだ設置されていない炉に早急にガス集合管を取りつけることが約束された。

工場側は、集塵装置の設置やガス漏れの改善を進め、工場自らの煤煙監視員を置くなど対策をとったが、やはり旧型のピッチコークス炉からはガスが漏れ、停電のときは炉のガス抜きや集塵装置が止まって以前と同じ状態になったのであった。

このような状況の中、1963 年、三六公民館の婦人学級のテーマに、公害問題を取り上げたのであった。婦人学級は社会教育

の一環として女性を対象に公民館で行われる学習活動であり、基本的には婦人会活動とイコールではない。しかし、戸畑市では、小学校区に1館ずつ公民館がつくられており、地区婦人会も小学校区ごとに結成されていたため、実質的に、各公民館の婦人学級は各地区婦人会の学習活動となっていた。戸畑市の公民館施策は、「青空がほしい」運動につながる重要な要因の1つであるので、項を改めて、戸畑市の社会教育と公民館について見ることにしたい。

6. 戸畑市の社会教育と公民館

戸畑市は、明治時代、炭鉱経営で財をなした安川敬一郎が巨額の私費を投じて、一般教養に通じた中堅技術者の育成を図るための明治専門学校（現九州工業大学）を創設して以来、教育に熱心な土地柄であった。安川は、戸畑教育界に資金的な協力をしてきた。戸畑市は、大正期から市立の実業女学校を持っており、戦前には市立機械工業学校（のち戸畑工業学校）も設置されている⁵⁵。戦後も、教育優先として、厳しい予算の中から学校建築に予算をさいた。

社会教育について見ると、戦前は学校教育の一環として小学校教員が、婦人会や青年団等の指導にあたっていたが、占領政策において、学校教師の教育活動は学校内に限るとして社会教育の指導が停止されたため、社会教育と学校教育を分離せざるを得なくなった。そのため市では、社会教育主事を置くとともに、1949年6月に社会教育法が制定されたのを受けて、1950年秋、25人の社会教育委員を委嘱した。そして、「社会教育活動は社会人自らの活動である。市民各自の生活と生活環境の問題である。その活動は出来るだけ現地で」、「施設よりも先づ活動を、活動を通じて施設を」とい

う方針の下に、1951年、「市内十地区にそれぞれ地区社会教育運営委員会を組織」した。地区社会教育運営委員会は、地域住民で組織する社会教育の振興を図るための委員会で、戸畑市独自の組織である。この地区社会教育運営委員の活動が目覚しく、「一朝にして市社会教育活動に清新の気をもたらす状況となり」、公民館建設の機運が大きく盛り上がった⁵⁶。婦人会も、自分たちの活動の場が必要であるとして「1小学校区に1公民館の建設」を目標に、市と市議会に対して強力な働きかけを行った⁵⁷。

そして、1952年12月に中央公民館が完成した後、1953年1月の三六公民館から1960年5月の沢見公民館まで、年次計画によって8年をかけて市内のすべての小学校区（この時点で11地区）に公民館が設置された。建設費は、市の財政が逼迫していたので、地区の住民の寄付を主体とし一部を市が補助するという意見もあったが、「社会教育の重要性に鑑み全額市費で建設することに」決まった⁵⁸。用地は、地域の人が集まりやすいように地域の中央に確保した。公民館の運営は、全市民的な社会教育活動を行う中央公民館は教育委員会社会教育課に直属したが、地区公民館はそれぞれの地区の社会教育運営委員会によって運営された（管理人は住み込み）。つまり、公民館の、公設・地域運営という戸畑市独自の運営形態がとられた。

そして、公民館で行われる社会教育の専門的・技術的指導を社会教育主事が行った。社会教育主事は、社会教育課長・井上三郎が、県内各地で活躍している職員をスカウトしてまわった。そのうちの1人が、三六婦人会の婦人学級を担当した林栄代（現ノンフィクション作家・林えいだい）⁵⁹である。実は、井上三郎自身も、1950年に三井郡の小学校長から戸畑市教育委員会にリ

クルートされていた。井上は、以前に戸畑市の小学校に勤務したことがあり、「戸畑の教育的風土がとても好きだった私は、これまで果たせなかった教育の夢を実現すべく招きに応じた」⁶⁰⁾と述べている。林も、「戸畑は教育理念があった。市民の教育のためにお金を使っていた。学校教育も社会教育も、よい教師・指導者を集め、設備にお金をかけ、よい教育環境がつけられていた。市長も教育に関する見識があり、市民にも教育重視の土壌があった。社会教育主事は新しい独創的な教育活動を行うことができた」という⁶¹⁾。

北九州旧 5 市の中で、八幡市も社会教育の中心施設として公民館に重きを置き、その公民館設置計画は「八幡方式」として全国に知られた。しかし、その八幡市の公民館は中学校区に 1 館ずつであったが、戸畑市は小学校区に 1 館の公民館をもっていた。戸畑市の地区婦人会は、それぞれ自分たちの学習と活動の拠点を持っており、加えて、福岡県下から集められた有能な社会教育主事の学習指導を受けることができたのである。

では、三六の婦人学級を見よう。

7. 三六婦人会の婦人学級

三六の婦人学級の指導・助言をしたのが、田川郡香春町から戸畑市にリクルートされた社会教育主事の林栄代である。林は香春町役場で町史編纂の仕事をしてしたが、林が書いた社会教育の論文が目にとまり、1962 年 4 月から戸畑市教育委員会に勤務することになった。

林は三六公民館と中原公民館を担当することになり、田川から戸畑市に引っ越し、三六に住んだ。転居してすぐに、「近くの工場から毎日のように、黒い煤、赤い

煤などに見舞われる日が始まった⁶²⁾」。窓を閉めていても部屋の中は煤でいっぱいになり、子どもは咳を始めた。三六公民館は 1961 年に改築されたばかりであったが、和室の畳は真っ黒に汚れ、障子は黒くすすけていた。生活環境がこんなに悪いのに、それまでの婦人学級のテーマは衣服や手芸といった内容で、大気汚染や煤煙といった問題が出ていないので、林は、次年度のテーマを決める際、地域の主だった女性に公民館に集まってもらって議論した。会議では、「子どもが気管支ぜんそくで病院通いばかりしており医療費がかさむ」「隣の老人はぜんそくで寝たきり」などの声が出たが、それまで学習計画を立てるときに一度は話題になるのだが、「夫も製鉄、息子も製鉄では、とても…」と立ち消えになっていたこともわかった。しかし、一人の女性が、「まず公害の勉強から始めてはどうか」と発言し、婦人学級で公害学習をすることに決まった。そして、どのような態度で学習するかについて何度も話し合い、①事実を知る、②科学的にものを考える習慣をつける、③生活の範囲で問題をつかむ、の 3 点をねらいとして、小グループに分かれて役割を分担し、学級生自らが主体者となって自主的な学習を進めることにした⁶³⁾。

1963 年、最初は新聞の切り抜きから始めた。次に九州工業大学の燃料の専門家である伊木貞雄名誉教授を招いて理論的な勉強をした。過去に中原婦人会がワイシャツや敷布をぶら下げて汚れの調査をしたことに倣って、地域内の 3 か所にそれぞれ 30 枚ずつの布をぶら下げて、10 日ごとに汚れ具合を調べた。また、どれくらいの降塵量があり、どここの会社のものであるかを調査するために、ワイシャツの空箱を置いてその量を計り、九州工業大学の燃料研究室に出かけて分析した。また、婦人会員を対象に、煤煙

が日常生活に及ぼす影響や家族の健康状況などについてアンケート調査を行った。

しかし、順調に学習活動が進んだわけではなかった。だんだん欠席者が増え、ついに女性たちは来なくなった。林は夕方の市場に通い、買い物に来る女性たちを待った。林が話しかけると最初は口を濁していた女性たちも次第に、夫の勤める会社や近所との関係など、本音を言うようになった。そこで林は、もう一度みんなで悩みを話し合おうと呼びかけた。その会合の席上、1人が、「夫の職場環境が悪く、夫の健康が心配だ」と言った。その発言をきっかけに、「夫や子どもの健康にはかえられない」という結論に達した。そして、これは運動ではなく学習活動であることを確認して婦人学級は継続することになった。林は、女性たちが来なくなったとき、社会教育がみんなを苦しめるような状況にしてしまったと、このときばかりは挫折感を味わったという。そして、「家族の健康にはかえられない」という女性の言葉に救われたという⁶⁴。

そして、1963年10月、戸畑区婦人会協議会と北九州市教育委員会が共催の「新生活展」⁶⁵において、三六婦人会は共同研究の成果「明るい住みよい町にするための煤塵調査」を発表した。戸畑市婦人会協議会は1953年から戸畑市教育委員会と共催で、戸畑市の中央公民館で、婦人会の学習成果を合同で発表する展示会を開いていた。展示会をはじめたころは、廃物利用の更生品や手芸の作品が多く、「考える婦人になるための学習が欠けていた」ため、1959年から「婦人がかかえている問題、地域の生活課題、社会的問題を一年継続して共同研究した後に発表する場」としていた⁶⁶。

三六婦人会の研究報告には、降下煤塵量や大気中の亜硫酸ガスの経年変化、煤塵の性状などのほか、家族の病気、日常生活

での支障、転居希望なども報告された⁶⁷。三六婦人会の研究は、テレビ、ラジオ、新聞等で大きくとりあげられ、大きな反響を呼んだ。

三六婦人会は、調査結果をもって日鉄化学に改善を迫った。その結果、北九州市及び福岡県の斡旋により、工場側から、古いピッチコークス炉をすべて新型に改める、停電時にも集塵装置等が停止しないよう予備電力線を引くなどの改善計画が出され、工場側が誠意をもって計画を実施することを条件に、1964年2月、三六住民と日鉄化学が和解した。この和解は、1962年の煤煙規制法に基づく和解ではなかったが、北九州市内における公害紛争に対し、行政の仲介によって企業と住民とが和解にいたった初めてのケースであった⁶⁸。

しかし、日鉄化学以外にも工場は数多くあるため、三六婦人会は、1964年も煤塵調査を継続することにした。今までの調査で不十分な点を補足しながら、特に人体への影響について研究した。九州大学医学部の猿田南海雄教授（衛生学）を招いて事前学習会を行った上で、住民が年間にかかった病気、三六小学校と田川郡の小学校の欠席者数や健康調査の比較、病院をまわっての患者の調査、区内の死亡者数と降塵量・亜硫酸ガス量の調査などを行っている。また、前年のアンケートは婦人会員のみであったが、この年は、三六地区の全世帯2,500世帯を対象にした。亜硫酸ガスや降塵の量と、児童の病欠、呼吸器系疾患や心臓病の人の死亡は相関関係にあることが明らかにされた。

研究は、何度もマスコミに取り上げられ、高く評価された。北九州市が1965年に策定した「北九州市長期総合計画（マスタープラン）」には、大気汚染の市民の健康への悪影響の論拠に、三六婦人会が行っ

た「純農村と三六小学校の児童の定期健康診断結果の比較研究」があげられているほか、公害対策の1つとして「公害の除去を要求する市民組織の育成強化に努める必要がある。すでに戸畑区三六婦人会が、みずから公害に対する調査を行ない、その調査のうえにたつて、公害発生企業にたいして、改善を約束させたような効果もある」と記されている⁶⁹⁾。

共同研究を通して、三六婦人会の女性たちは公害問題を科学的に理解しはじめ、婦人会員の自覚も高まった。人々の意識も変わった。はじめは非協力的であつた家族も、お母さんがそれだけやるなら私たちが手伝おうと協力的となった。婦人会活動を旅行や物品販売をするだけの団体として批判的であつた人たちの婦人会に対する認識を新たにした⁷⁰⁾。

そして、三六婦人会の共同研究から生まれ、今日まで引き継がれている財産が、「青空がほしい」という言葉である。1964年の新生活展の三六婦人会の展示コーナーに、黒いケント紙をくりぬいて「青空がほしい」という文字が掲げられた⁷¹⁾。林のアイデアであつた。簡潔で、分かりやすく、的を射たこの言葉は、以後、婦人会の公害反対運動のキャッチフレーズとなった。

以上に見てきたように、三六婦人会の煤塵調査は社会教育の学習活動であつた。地区ごとに設置された公民館が、地区婦人会の学習の場となった。そして、学習の指導者は福岡県下から集められた優秀な社会教育主事であつた。社会教育が果たした役割は大きい。三六地区と日鉄化学との和解は、三六婦人会の研究成果があつてこそその和解である。

そして1965年、大気汚染は北九州工業地帯全域に広がっている問題であるから、戸畑区婦人会協議会が組織をあげて共同研

究しようということになった。

8. 戸畑区婦人会協議会の共同研究

1965年、煤塵調査は戸畑区婦人会協議会全体(13地区婦人会、会員総数6,900人)の共同研究のテーマとなった。しかし、三六のメンバー以外は公害に対する認識はまだ十分とは言えなかつたので、公害問題を全会員一人一人のものにする必要があつた。初期の三六のように途中で挫折しないよう、綿密な計画と学習の実行が必要であつた。林の提案によって、各地区婦人会から1人ずつ委員を選出して、煤煙問題専門委員会⁷²⁾を設けた。専門委員会は、宇部市の公害克服に力を注いだ山口大学医学部の野瀬善勝教授を招いて、宇部市の取り組みや調査方法を学んだ。これをきっかけに、野瀬はその後婦人会が行うデータ分析を指導することになる。

また、地区ごとにグループをつくって調査を分担することになった。そして、調査活動の前に、各地区の公民館で三六のメンバーが講師となって事前学習会を開き、公害の基礎的な知識と活動の進め方について学習した。データ収集グループは市役所に出向き、1959年から5区(旧5市)で測定し始めた月々の降塵量と亜硫酸ガス濃度のデータ、公害白書、県や市の条例などを集めた。データは、専門委員会が野瀬の山口大学公衆衛生学教室に持ち込み、分析の指導を受けた。野瀬の指導は非常に厳しかったという。婦人会だからといってわずかなミスも許さなかつた。しかし、山口大学に通うことで女性たちは、溶解性成分と非溶解性成分の計算、大気汚染度の計算を簡単に行い、対数グラフをつくれるようになった。対数グラフの用紙を買いに行った近くの文具店で、「対数グラフの用紙は、

九州工業大学の学生しか使わない。婦人会に対数グラフ用紙なんか必要なだろう」と言われたというエピソードもある。

また、別のグループは、区内の全小学校を訪ね、1959年から1965年までの出席簿をめくって月々の病欠欠席者の数を調べた。田川郡の農村の小学校の病欠調査も行った。情報は共有され、児童の病欠と大気汚染に関係があるのなら、戸畑区民の死亡原因の調査もしようということになった。別のグループが、保健所で1959年以降の戸畑区民の死亡原因別の死亡数を調べた。膨大な作業量は、7,000人近い会員が分担することによって達成できた。また、婦人会の会員全員を対象に、家族の病気、経済的損失、転居希望などのアンケートを行った。

このように各グループが1つ1つの仕事を責任を持って行い、それをみんなで再点検し情報共有していくうちに、各々が思わぬ才能を発揮した。一人一人が自信をつけていき、いろいろな方法を編み出していった。その中のハイライトが、8ミリ映画の作成である。映画作成は当初計画の中に入っていなかったが、公害の実態を写真に記録するグループの中から、「市民にPRするのはカラーの8ミリ映画のほうがいいのではないか」という意見が出た。この案は早速専門委員会にかけられ、急仕立ての8ミリ映画作成グループができあがった。ねらいはどこに置くか、どのような台本にするか⁷⁵⁾、撮影は誰が行うか、出演者は、録音は、編集は、とみんなで綿密な打ち合わせをし、役割分担をした。撮影班は、社会教育の視聴覚担当者に撮影技術と編集方法を習い、自宅にある8ミリ撮影機を持ち寄って撮影を行った。

そして、1965年秋、文化ホールで、映画「青空がほしい」(29分)の上映会が行われた。徹夜でフィルムの編集とナレーションの録

音が行われ、映画が完成したのは、上映会の開始予定時刻を少し過ぎていた。エンドマークが出た瞬間大きな拍手が起こり、鳴りやまなかったという。報道陣も詰めかけ、大きく報道された。また、研究結果の全体は、『1965 第13回新生活展共同研究 青空がほしい』として冊子にまとめられた。

1966年度も戸畑区婦人会協議会全体での共同研究は続いた。研究成果は、新聞のコラムに「この種の催しにありがちな上滑りのところがない。……生活に根ざした主婦の素朴な願い、怒りが、……数々の展示物によって、見事に実証されている。どっかと地に足をつけた展示会だ……」⁷⁶⁾と称賛されるなど、高い評価を受けた。戸畑区婦人会協議会は1969年まで共同研究を続け、1966年以降、各年に『青空がほしいⅡ』から『青空がほしいⅤ』までの報告書をまとめていく。

婦人会はマスコミに頻繁に登場し、全国的に報道されるようになり、婦人会の認知度はさらに上がった。婦人会は自信をつけ、次第に、研究だけでなく行政や企業に直接的な意思表示をするようになった。1967年、市長に対して公害対策に対する見解を尋ねる質問状を、また、企業に対して集塵装置及び排水処理施設の設置状況と今後の計画を尋ねる質問状を出した。企業への質問状は、戸畑区だけでなく市内全域の83社に出し、45社から回答を得ている⁷⁶⁾。八幡製鉄からは説明会を開きたいと申し出があり、製鉄所幹部による説明会がもたれた。また、三菱化成黒崎工場からは、説明会開催と工場見学の申し出があった⁷⁶⁾。翌1968年には市議会議員・各会派にも公害に対する考え方を質問した。回答を寄せた議員は半数であったが、議員自身が公害発生企業の1つとされる会社と交渉し、企業から対策の回答を得たものもあった⁷⁷⁾。

そして、1970 年、公害対策は、国レベルでも市レベルでも大きな転換点を迎えた。日本各地で光化学スモッグが頻発するなど公害問題は深刻な社会問題となった。年末の第 64 臨時国会は、いわゆる「公害国会」と言われ、14 の公害対策関連法が制定あるいは一部改正された。

北九州市は、1970 年 4 月に公害防止条例を制定し、この年を北九州市の「公害対策元年」と位置づけた。翌 1971 年の市長選挙では、公害問題が最大の争点となった⁷⁸⁾。3 期目の当選を果たした谷伍平は、同年 6 月公害対策局を設置、10 月には、前年末の国の公害対策関連法の成立を受けて公害防止条例を全面改正し、規制を強化した。その後北九州市は、公害防止条例に基づき市内企業や市内に立地しようとする企業と次々に公害防止協定を締結し、北九州の環境汚染は大幅に改善されていった⁷⁹⁾。

そして、1990 年、北九州市は、国連環境計画 (UNEP) から、世界的レベルで環境保全に大きく貢献し賞賛すべき業績を上げた団体におくられる「グローバル 500」を日本の団体として初受賞し、1992 年にはリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議 (地球サミット) で、国連自治体表彰を受賞した。今日、北九州市は、市民と行政、企業が一体となって公害を克服した環境先進都市として世界の注目を浴びている。

9. おわりに——まとめ

まとめとして、北九州の公害行政を動かした戸畑婦人会の活動を、主因 (アクターとしての戸畑婦人会)、素因 (公害の状況)、誘因 (引き金) に着目しながら総括することにした。

まず、中原婦人会の公害反対運動はアクターの果たした役割が大きかった。発電所

は燃料に灰分の多い低品位炭を使用しており、発電所に隣接する中原地区は以前から降灰に見舞われていたと思われる (素因)。戦後復興期、電力需要が高まり、1950 年、集塵装置のついていないボイラーが稼働し始めたことで、一層大量の降灰が始まったことが誘因であるが、女性たちは、自ら調査をし、最も効果的な方法で発電所に改善を申し入れる力を持っていた。

三六婦人会の活動は、何より、三六地区の住環境が極めて劣悪であったこと (素因) があげられる。化学工場から出る黒い煤と悪臭のため、三六地区の 1 つの町内会は 97% の住民が移転を希望するほどであった。そのようなとき、林栄代が、戸畑市教育委員会に社会教育主事として着任し、三六公民館の婦人学級を担当したことが誘因である。林は、空気のきれいな田川郡から引越し、三六に住んだのであった。林は、その鋭い問題意識と卓越した指導力で、婦人会の女性たちの公害学習を誘導した。三六婦人会の公害への取り組みは、社会教育主事・林栄代の指導があったからこそ結実したと言える。しかし、三六婦人会も意思表示のできる団体であった。企業に対して異議を唱えられるだけの距離感があったとも言える。なぜなら、三六婦人会が活動拠点とした三六公民館は、1961 年の改築の際に日鉄化学から寄付金を受けているが、そこから公害学習が始まっているのである。

そして、1965 年からの「青空がほしい」運動は、アクターの力が大きいことがわかる。ころがり始めたボールが加速していくように戸畑婦人会の活動がエンパワーしていった。「青空がほしい運動」は、アクターが全域をカバーする戸畑区婦人会協議会へと拡大したが、組織が大規模になったことで個人個人の当事者意識が希薄になったのではなく、数の力を、作業を分担して大量・

多様なデータを分析することや、映画作成というアイデアや才能を出し合うというプラスの方向に持っていくことができた。また、企業や行政に対しても意思表示をするようになり、それは単に意思表示をするにとどまらず、企業や行政の公害への取組みを牽引する力となっていった。

なぜ婦人会がやれたのかという点については、婦人会が家庭の主婦で構成され、地縁で結ばれた団体であるからであろう。活動の目的が「家族の健康」という主婦の最も重要な関心事にフォーカスされたことによって、地縁団体であった故にその網羅性のために地域の総意を形成することができ、行政や企業に圧力をかけることができた。現在のNPO活動の課題の1つに面的な広がり難しさということがあるが、婦人会はもともと面的な広がりをもった団体であったために、目的をもつことで、地縁団体としての力を発揮できたと言える。

そして、特筆しなければならないのは、中原婦人会も、三六婦人会も、企業に対して設備改善の要求は行ったが、金銭的補償を求めなかったことである。女性たちの願いは、「青い空」と「家族の健康」を取り戻すことであった。このことは結果的に、企業と対立関係にならなただけでなく、公害対策技術の開発などの技術革新につながっていった。

戸畑区婦人会協議会会長の今村千代子は、活動最終年の報告書で「戸畑婦人会の強さは、イデオロギーとか実行行使で会社へ何かを要求しようとか闘争の手段にすることでなく、家庭婦人が、家族の健康のために立ち上った1人2人でない、団体が組織の総力をあげて仕事の分担をして、学習し、調査し、を繰り返して、行政へ、企業へ、議員へと働きかけているその活動が、どこにもないことである、……科学者でもないも

の、……少しづつ、の力でたゆまなくやれば大きな組織の底力となる」と述べている。

今村の言葉は、まさに、戸畑婦人会が北九州市の公害克服の歴史を動かすアクターとなり得た力を端的に表している。公害に対する国の政策さえまだ確立していない時期に、自分たちが自ら立ち上がり、地域のコンセンサスを形成し、行政や企業の取組みを促した戸畑婦人会の活動の歴史に学ぶことは多い。

* 謝辞

本論文執筆にあたり、ノンフィクション作家・林えいだい氏は、執筆活動の時間を割いて快くインタビューに応じてくださり、当時の貴重な話を直接伺うことができました。心からお礼申し上げます。元北九州市議会議員木下憲定氏からは、戸畑の歴史、教育、人々の生活など、戸畑市に関することを1つ1つ何度もお教えいただきました。お話は貴重なオーラル・ヒストリーです。ありがとうございました。また、情報の提供をいただいた元北九州市教育委員会林田伸一氏に心からお礼を申し上げます。そして、北九州工業高等専門学校生産デザイン工学科教授加島篤氏からは、戸畑発電所の歴史、当時の電気事情、発電ボイラーや集塵機の仕組みなど、懇切丁寧なご教授をいただきました。心からお礼申し上げます。

注

- (1) 北九州市産業史・公害対策史・土木史編集委員会公害対策史部会編（1998）『北九州市公害対策史』、同（1998）『北九州市公害対策史解析編』北九州市、北九州市女性史編纂実行委員会ほか編（2005）『北九州市女性の100年史女の軌跡・北九州』ドメス出版、北九州市環境首都研究会編（2008）『環境首都一北九州』

- 日刊工業新聞社、宮本憲一 (2014) 『戦後日本公害史論』 岩波書店など。なお、Kitakyushu Forum on Asian Women から外国人の研修用に Eidai Hayashi (1995) “*Women and the Environment*” が発行されている。
- (2) 但し、前掲『北九州市公害対策史解析編』は、「婦人会が学習活動で得た知識が、公害の実態を理解し企業の圧力に屈せずに運動を進める力になった。識字率が低い国では……困難であろう」と初等中等教育の重要性を指摘している。
- (3) 現在は戸畑区の 45% を製鉄所が占めている (北九州市 HP)。
- (4) 新日本製鐵株式会社八幡製鐵所総務部編 (1980) 『八幡製鐵所小史 80 年』。なお、本稿では、参考資料の多くに「八幡製鐵所」や「日鐵」が「八幡製鐵所」「日鉄」とされているため、引用箇所以外は「鐵」は「鉄」を使用することにする。
- (5) 戸畑市役所編 (1961) 『戸畑市史第二集』1084 頁。
- (6) GHQ は、GHQ が日本政府に発した指令が地方行政機関の末端まで忠実に履行されているかをチェックするために、地方軍政部を設置して地方の状況を監視した。軍政部の総括は第 8 軍軍政本部で、その下に 2 つの軍団軍政本部が置かれ、さらにその下に、九州や四国といった地区を管轄する 8 つの地区軍政部が、そして末端に 45 の都道府県軍政部が置かれていた。
- (7) 北九州市戸畑区婦人会協議会 (1970) 『20 年のあゆみ』 6 頁。
- (8) 前掲『戸畑市史第二集』1084 頁。
- (9) CIE: Civil Information and Education Section (民間情報教育局) は、GHQ の幕僚部の 1 つ。教育及び文化に関する諸改革を指導・監督した。
- (10) 国立教育研究所編 (1974) 『日本近代教育百年史 第八巻 社会教育 2』1098-1099 頁参照。文部省はこの間を、国の婦人教育行政の「空白期」ととらえている (婦人教育のあゆみ研究会 (1991) 『自分史としての婦人教育』ドメス出版 337 頁)。
- (11) 11 月 24 日通達の婦人教養施設は母親学級と家庭教育指定市区町村を婦人教養施設として設定し、28 日通達の教養施設が、婦人団体である。前掲『自分史としての婦人教育』所収の前田美穂子「昭和二〇年代の婦人のための学級講座」参照。
- (12) 福岡市編 (1984) 『福岡市史 昭和編資料集・後編』628-629 頁参照。
- (13) 前掲『自分史としての婦人教育』338 頁。
- (14) 三井為友編 (1977) 『日本婦人問題資料集成 第四巻 教育』898-899 頁。
- (15) 前掲『福岡市史 昭和編資料集・後編』628-629 頁。
- (16) 上村千賀子 (1991) 『占領政策と婦人教育—女性情報担当官 E・ウィードがめざしたものと軌跡』日本女子社会教育会 7 頁。
- (17) ウィードとウィードの活動については、上村千賀子 (2007) 『女性解放をめぐる占領政策』で詳細な研究が行われているので参照されたい。
- (18) 連合軍総司令部民間情報教育部編 (1946) 『団体の民主化とは』社会教育連合会を参照。これにより、文部省の「婦人団体のつくり方・育て方」(案) は廃案になった。
- (19) 四国地方軍政部に配属されたカルメン・ジョンソンの著書『占領日記—草の根の女たち』には、四国での活動の様子が詳細に描かれている。
- (20) 前掲『女性解放をめぐる占領政策』218 頁。
- (21) 前掲『女性解放をめぐる占領政策』219 頁、表 10-1。
- (22) 北九州市戸畑区婦人会協議会 (1990) 『40 年のあゆみ』36 頁。
- (23) 筆者の毛利昭子氏へのインタビュー (2000 年 6 月 23 日) 及び前掲『40 年のあゆみ』6 頁。
- (24) 前掲『占領政策と婦人教育—女性情報担当官 E・ウィードがめざしたものと軌跡』18-19 頁。
- (25) 「婦人團體に就て—ウキード中尉に訊く」社会教育連合会編 (1946) 『教育と社会』1 巻 5 号 28-34 頁。

- 26 林栄代 (1971) 『八幡の公害』朝日新聞社 96 頁。
- 27 同上。
- 28 立花は、1951 年には戸畑市婦人会協議会の 2 代目会長に就任しており、また、1952 年には婦人会の推薦で、公選の教育委員に選出されている (前掲『20 年のあゆみ』7-8 頁、19 頁)。
- 29 1936 年に西部共同火力発電 (株) が設立され、翌 1937 から発電を開始した。その後、1939 年に日本発送電 (株) に引き継がれた。日本発送電 (株) は、経済集中を排除する占領政策によって分割され、1951 年には九州電力 (株) となった (九州電力株式会社戸畑発電所編 (1964) 『戸畑発電所史』5 頁)。
- 30 増設の経緯などを含め戸畑発電所に関しては、加島篤 (2016) 「電源周波数統一までの北九州重工業地帯の電力事情と戸畑火力発電所の役割」『北九州工業高等専門学校研究報告第 49 号』に詳細にまとめられている。
- 31 北九州市戸畑区婦人会協議会 (1966) 『青空がほしいⅡ』111 頁。
- 32 戸畑発電所に関する技術的な分析については、前掲加島篤 (2016) を参考、引用した。
- 33 加島篤 (2016) 24 頁。
- 34 『日本発送電社史 (技術編)』(1954 年) 附録 37 頁。
- 35 加島篤 (2016) 30 頁。
- 36 加島篤 (2016) 29 頁。
- 37 九州電力株式会社戸畑発電所小林精編 1954 『十五年史』66 頁。
- 38 前掲『戸畑発電所史』5 頁。GHQ は、日本が侵略した国などに賠償金のかわりにその設備等を提供するよう、航空機、造船、鉄鋼、苛性ソーダ、火力発電所などの工場を賠償指定した。なお、戸畑発電所の賠償指定は 1952 年 4 月に解除された。
- 39 加島篤 (2016) 29 頁。
- 40 前掲『青空がほしいⅡ』111 頁。
- 41 加島篤 (2016) 30 頁。
- 42 前掲『青空がほしいⅡ』111 頁。
- 43 前掲『北九州市公害対策史 解析編』199 頁、加島篤 (2016) 30 頁。
- 44 戸畑市議会事務局『昭和二十六年臨時會 戸畑市議会々議録』(5 月 25 日)。
- 45 前掲『十五年史』66-67 頁。このとき、戸畑発電所と小倉発電所のボイラーに、およそ 9000 万円をかけて集塵装置が設置された (前掲『青空がほしいⅡ』111 頁)。
- 46 なお、その後、九州電力は新しく小倉北区に発電所を建設し、戸畑発電所は 1964 年に廃止された。
- 47 3 人は、戸畑市婦人会協議会会長で南沢見婦人会会長の小倉信子、中原婦人会会長の毛利昭子、三六婦人会会長の宮本いさをの 3 氏であった。
- 48 前掲『青空がほしいⅡ』112 頁。
- 49 前掲『北九州市公害対策史』11 頁。
- 50 日鉄化学工業 (株) 戸畑工場は、日本ピッチコークス工業 (株) 戸畑工場として 1943 年 6 月に操業を開始した工場である (日本製鉄戸畑工場内に、日本製鉄によって建設された)。日本ピッチコークス (株) は、1949 年に日鉄化学工業 (株) と改称した。(北九州市産業史・公害対策史・土史編集委員会産業史部会編 (1998) 『北九州市産業史』139 頁)
- 51 前掲『北九州市産業史』では、カーボンブラック工場の操業開始は 1952 年 9 月 1 日となっているが (156 頁)、日鉄化学が作成した自社のパンフレット『日鉄化学』には「カーボンブラックについては、昭和 28 年から製造に着手しました」(2 頁) とあるので 1953 年とした。
- 52 北九州市戸畑区婦人会協議会 (1965) 『青空がほしい』4 頁。
- 53 前掲『北九州市公害対策史』11 頁、125 頁。
- 54 前掲『青空がほしいⅡ』112 頁。
- 55 安川敬一郎の死去の際、優秀な技術者を養成するための実業教育奨励資金として香典返し の寄付を行い、後に三男死去の際も同様の香典返しの寄付を行ったので、これをもとに、

- 1939 年、戸畑機械工業学校が設立された。
- (56) 前掲『戸畑市史第二集』1969-1070 頁。
- (57) 北九州市戸畑区婦人会協議会 (2000)『五十年のあゆみ』6 頁。
- (58) 前掲『戸畑市史第二集』1073 頁。なお、戸畑区婦人会協議会の『20 年のあゆみ 結成 20 周年記念』には、1953 年、「婦人会を中心に各地区で公民館建設運動はもりあがり、その一部建設費の地元募金が始まった」とある (9 頁)。
- (59) 本名は林栄代(はやししげのり)。「林えいだい」はペンネーム。
- (60) 前掲『五十年のあゆみ』6 頁。
- (61) 筆者の林えいだい氏へのインタビュー (2014 年 10 月 16 日)。
- (62) 林えいだい (1968)『これが公害だ 子どもに残す遺産はなにか 林えいだい写真集』
- (63) 前掲『八幡の公害』46-50 頁。
- (64) 筆者の林えいだい氏へのインタビュー (2014 年 10 月 16 日)。
- (65) 戸畑市婦人会協議会では、1953 年から文化行事として「創作品展」、「作品展」を開催し、会員が作成した手芸などの作品展示を行っていたが、政府が 1955 年に新生活運動協会を設立して、それまで行われていた生活改善運動を、新生活運動 (生活を高め、幸福な暮らしのできる家庭、社会、国家を築くために、地域や職域で、共同して生活を改善し、因習を打破し、物質的にも精神的にも豊かな生活を打ち立てようという運動) として推進することを奨励したためと思われるが、1955 年から「新生活展」と名称が変更されている。さらに、1959 年からの「新生活展」では、作品展示に加えて共同研究の発表が行われるようになった。
- (66) 前掲『八幡の公害』96 頁。なお、『八幡の公害』96 頁には、1959 年に「新生活展」と名称を変えたとしているが、北九州市戸畑区婦人会協議会の周年誌によると、「新生活展」と名称を変更したのは 1955 年で、作品展に加えて共同研究の発表が行われるようになったのが 1959 年である。新生活展については注 65 参照。
- (67) 北九州市教育委員会戸畑支所社会教育課 (1964)『第 1 1 回新生活展資料』39-47 頁。
- (68) 前掲『北九州市公害対策史解析編』40 頁、前掲『北九州市公害対策史』15 頁、126 頁。
- (69) 北九州市 (1965)『北九州市長期総合計画』97、99 頁。
- (70) 前掲『青空がほしいⅡ』114 頁、116 頁。
- (71) 林えいだい (1968)『林えいだい写真集 これが公害だ 子どもに残す遺産はなにか』中に毛利昭子が寄せた文章。
- (72) 専門委員会の名称は、後の資料では「公害問題専門委員会」となっているが、戸畑区婦人会協議会の『青空がほしい』(1965 年)及び『青空がほしいⅡ』(1966 年)では「煤煙問題専門委員会」となっているので、同時代史料に従って「煤煙問題専門委員会」とした。
- (73) 台本は、林えいだいが書いた。林は、学生時代、劇作家・菊田一夫の事務所で、放送時には銭湯の女湯が空になったというラジオドラマ「君の名は」の台本のガリ版書きのアルバイトをしていたので、シナリオ作成の知識があり、婦人会から依頼された (林えいだい氏インタビュー (2014 年 10 月 16 日))。
- (74) 前掲『八幡の公害』196 頁。
- (75) 北九州市戸畑区婦人会協議会 1968『青空がほしいⅣ』140-147 頁。
- (76) 前掲『青空がほしいⅣ』140 頁。
- (77) 前掲『青空がほしいⅣ』60 頁。
- (78) 前掲『北九州市公害対策史解析編』232 頁。1967 年の選挙で谷伍平は初当選を飾るが、そのときは、公害対策は交通事故防止と並ぶ第 3 順位であった。対立候補は公害対策を公約に入れていなかった。1971 年選挙では、谷は公害対策を公約の第一順位に置いた。
- (79) 北九州市公害対策局 (1981)『公害行政の歩み—公害対策局設置 10 周年にあたって』27-33 頁。
- (80) 北九州市戸畑区婦人会協議会 (1969)『青空が

ほしいV』45頁。

参考文献

上村千賀子 (1991) 『占領政策と婦人教育—女性情報担当官E・ウィードがめざしたものと軌跡』日本女子社会教育会

———— (2007) 『女性解放をめぐる占領政策』勁草書房

加島篤 (2016) 「電源周波数統一までの北九州重工業地帯の電力事情と戸畑火力発電所の役割」『北九州工業高等専門学校研究報告第49号』

カルメン・ジョンソン著 池川順子訳 (1986) 『占領日記—草の根の女たち』ドメス出版

北九州市 (1965) 『北九州市長期総合計画』

北九州市教育委員会戸畑支所社会教育課 (1964) 『第11回新生活展資料』

———— (1965) 『第12回新生活展資料』

北九州市公害対策局 (1981) 『公害行政の歩み—公害対策局設置10周年にあたって』

北九州市産業史・公害対策史・土木史編集委員会 公害対策史部会編 (1998) 『北九州市公害対策史』

———— (1998) 『北九州市公害対策史解析編』

北九州市産業史・公害対策史・土木史編集委員会 産業史部会編 (1998) 『北九州市産業史』

北九州市女性史編纂実行委員会ほか編 (2005) 『北九州市女性の100年史 おんなの軌跡・北九州』ドメス出版

北九州市戸畑区婦人会協議会 1965『青空がほしい』

———— (1966) 『青空がほしいⅡ』

———— (1967) 『青空がほしいⅢ』

———— (1968) 『青空がほしいⅣ』

———— (1969) 『青空がほしいⅤ』

———— (1970) 『20年のあゆみ 結成20周年記念』

———— (1980) 『婦人会のあゆみ 30周年記念誌』

———— (1990) 『40年のあゆみ』

———— (2000) 『五十年のあゆみ』

九州電力株式会社戸畑発電所編 (1964) 『戸畑発電所史』

九州電力株式会社戸畑発電所小林精編 (1954) 『十五年史』

国立教育研究所編 (1974) 『日本近代教育百年史 第八巻 社会教育2』教育研究振興会

三六市民センター開館六十周年記念事業実行委員会 (2013) 『北九州市立三六市民センター開館60周年記念誌』

社会教育連合会編『教育と社会』1巻5号

新日本製鐵株式会社八幡製鐵所総務部編 (1980) 『八幡製鐵所小史80年』

戸畑市議会事務局『昭和二十六年臨時會 戸畑市議會々議録』

戸畑市役所編 (1961) 『戸畑市史第二集』

中原婦人会 (2000) 『50周年 中原婦人会』

『日鉄化学』(日鉄化学のパンフレット)

『日本發送電社史(技術編)』(1954) 日本發送電株式會社解散記念事業委員會

林えいだい (1968) 『これが公害だ 子どもに残す遺産はなにか』北九州青年会議所

林栄代 (1971) 『八幡の公害』朝日新聞社

福岡市編 (1984) 『福岡市史 昭和編資料集・後編』

婦人教育のあゆみ研究会 (1991) 『自分史としての婦人教育』ドメス出版

三井為友編 (1977) 『日本婦人問題資料集成 第四巻 教育』ドメス出版

宮本憲一 (2014) 『戦後日本公害史論』岩波書店

『八幡製鐵所五十年誌』(1950) 八幡製鐵株式會社 八幡製鐵所

連合軍総司令部民間情報教育部編 (1946) 『団体の民主化とは』社会教育連合会

Hayashi, Eidai. (1995). "Women and the Environment" Kitakyushu Forum on Asian Women

DVD『青空がほしい』日本語版、英語版、アジア女性交流・研究フォーラム所蔵

正誤表

P24 (3) 在留資格 6行目 投資・経営
(誤) 683人 → (正) 682人

P82 7. 三六婦人会の婦人学級 8行目
(誤) 中原公民館 → (正) 東戸畑公民館